

鳥インフルエンザ対策は 衛生管理基準遵守を指導

議員(自県ク) 指定管理者制度の運用には、コスト削減のためサーブス水準が低下する懸念の解消や管理能力のある管理者の選定が重要だが、社会福祉施設等に関し専門的な管理ノウハウを持つ業者の確保について、従来の管理者や特定業者の新たな専占とならないよう、どう進めるのか。

知事 経営基盤や経費節減策等を総合的に評価して選定し、県と締結する協定書においてサーブス水準の維持を担保するほか、定期的実績報告させ管理が適切に行われるよう努める。

応募者に対する選定経過の情報開示、インターネットによる公募情報の提供、総合窓口の明確化等に努め、多くの事業者が参加できる環境を整える。

議員 アスベスト除去が求められる中小企業者に対し、どのように支援していくのか。また、工場等の周辺住民の健康上の不安や疑問の解消も喫緊の課題であり、周辺住民の健康調査が必要と考えるが、どのような対応を講じるのか。

知事 十月から災害対策融資の対象地域を県内全域に拡大し、アスベスト飛散による被害の防止を図っている。また、県内十二保健所で健康相談を実施し、周辺住民の健康調査は国の健

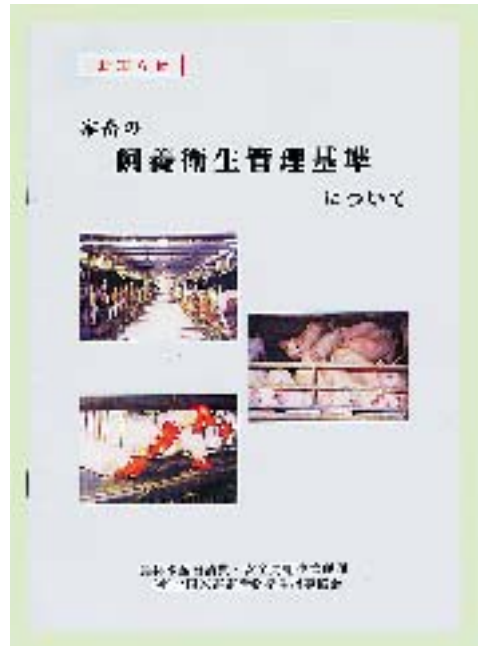
康影響に対する検討結果を踏まえ早期に実施したい。

議員 鳥インフルエンザ発生農場に対し、どのような支援策を講じ、防疫体制をどう強化していくのか。

知事 鶏卵に対する差額補償や無利子融資等の助成のほか、県単独で国の鶏卵基準価格を超える分について補償する等の緊急対策費

を専決処分した。また、今後渡り鳥等野鳥の検査を行い原因究明に取り組み。さらに、法に基づく「飼養衛生管理基準」の遵守を徹底指導し、悪質な場合は告発も念頭に置いて対処する。

(ほかに、つくばエクスプレスの利用促進策、市町村合併の推進、警察職員の不作為の根絶なども質問)



「飼養衛生管理基準」のパンフレット

義務教育費国庫負担金は 地方に全額税源移譲を



小学校の授業風景

議員(民清ク) 義務教育費国庫負担金制度を含めた義務教育のあり方についての基本的な考え方は、

知事 地方分権を推進していく観点からも義務教育

費国庫負担金は全額地方に移譲した方がよいと考えている。税源移譲されれば、教育効果の高い外部人材の活用などに予算を柔軟かつ効果的に使うことができ、

地域の実態に応じた取り組みを一層推進することが可能になり、これまで以上に茨城独自の特色を打ち出した教育行政が展開できるのではないかと考えている。

議員 深刻な医師不足など本県の医療体制は全国最低レベルであるが、医師をどう確保していくのか。

知事 県はこれまで国に対する医学部入学定員の増員の働きかけや、医師の県内定着促進策を講じている。今後は、学費の助成による県内高校から医学部への進学促進、Uターン希望医師の登録による生活の本拠地としての県内定住促進、短時間勤務の制度化奨励による女性医師の就労支援などの効果的な対策を総

的に講じていきたい。

議員 最近の茨城は元気がないという声も聞こえる中、知事は今回の選挙公約に「産業大県づくり」を掲げたが、その目指す施策の方向は、

知事 産業振興により、働く場を確保し、税源の涵養を図ることが重要と考えている。「産業大県づくり」とは、世界と競争できる力強い企業が数多く立ち、つくば・東海・日立を有機的に結びつけた最先端の科学技術拠点が形成され、創造性・自立性に富んだ足腰の強い中小企業が多様な分野で活躍し、消費者のベストパートナーとなる茨城農業が実現しているなど、これからの日本を産業面でリードできる県を目指すことであると考えている。

(ほかに、環境立県を目指した県土づくり、経営力ある足腰の強い農家の育成なども質問)

高校の道徳教育の推進は 必修科目化の方向で取り組む

議員(自民) 生徒が規範意識や社会性を身に付けるため、道徳の必修科目化など、高校の道徳教育をどのように推進するのか。

教育長 様々な課題があり、すぐという訳にはいかないが、各県立高校が道徳を必修科目とする方向で取り組む。

議員 男女混合騎馬戦や県男女共同参画実施計画の指標項目に掲げる男女混合名簿の導入など、本県の教育現場でジェンダーフリー教育が行われているのではないか。

教育長 画一的に男女の



学校の授業風景「開発者の時間」に在り方生活者の道徳教育の授業風景

いたため学校を指導する。また、男女混合名簿はジェンダーフリー教育につながるものと誤解を受けることもあるので、指標項目を見直します。

(ほかに、食育の推進、アスベストに対する県民の不安解消対策なども質問)

人口減少社会の本県将来は 産業大県づくりなどで努力



清浄性確認のための検査の様子

議員(自県ク) 人口減少・社会面などに大きな影響を及ぼすと考えるが、本県将来についての認識は、

知事 二〇三〇年頃までは人口を余り減少させない、増加の可能性もあるような努力をしたい。産業大県づくりによる雇用の確

保やつくばエクスプレス沿線の定住人口増加を図る。

議員 鳥インフルエンザの発生農家などに対し、支援措置の手続きを迅速化するとともに経営再開時期をできるだけ早期に示す必要があると考えるが、

農林水産部長 家畜伝染病予防法に基づく手当金の交付手続きの迅速化に努めており既に申請のある四農場は十月中に交付する。また、発生農家の清浄性確認検査等を行い早い農家では十一月に経営再開できる。

(ほかに、担い手としての女性農業者の育成、菅生地区における畑地基盤の整備なども質問)

(4面に続く)